

事務事業名		葛生総合窓口課特別障害給付金事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	住民係	担当課長名	津久井博子	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 国民年金制度の周知・啓発				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H17年度～	根拠法令 条例等	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律			
							事業区分		市単独事業・国県補助事業	
								市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		
								義務的事業		
								実施方法		
								直営		
								事業分類		
								その他市民に対する事業		
								リーディングプロジェクト		
								該当なし		
								市長マニフェスト		
								該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・特別障害給付金申請受付。 ・国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障がい者の方に福祉的措置として行う事業。			左記事業概要と同じ							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			特別障害給付金請求件数	件	0	0	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 国民年金の任意加入期間に加入していなかったことにより障害基礎年金を受給していない障がい者。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			障害者	人	0	0	0			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 特別障害給付金認定の諸手続きを正確、迅速に処理することにより市民の利便性を確保する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			給付金承認件数	%	0	0	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
① 未納者をなくし、国民年金被保険者の年金受給権が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			国民年金制度の周知・啓発回数	回	16	17	18	19	20	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	0	0	0					
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				

事務事業名	葛生総合窓口課特別障害給付金事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	担当係	住民係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年4月から特別障害給付金制度が施行された。 国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障がい者の方に福祉的措置として支給される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障がい者の方に福祉的措置として創設された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新制度のため 周知不足もあるのでパンフレット等を目につきやすい場所に設置した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安定した老後の生活が損なわれないように、国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は障害基礎年金等を受給していない障がい者であるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度自体間もないため、周知、啓発に努めるが、手続き等が複雑なため難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は本課のみの計上である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	対象者は、市民全体となるので受益者として特定されない。そのため負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特別障害認定請求が出来なくなるとサービスの低下につながり、廃止・休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①制度自体がまだ出来たばかりなので、まだ周知不足である。今後は、今以上に制度の周知徹底に努める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	市民サービスの向上を図るためにも、制度の周知をより一層図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			